

平成28年度

一般会計決算の概要



平成29年8月

奈良県

1 決算の全体像

◇歳入は、4,851億円。（対前年度比 △ 210億円）

◇歳出は、4,801億円。（対前年度比 △ 200億円）

（※翌年度に繰り越す財源 32億円（対前年度比 + 2億円））

◇実質収支は、18億円。（対前年度比 △ 12億円）

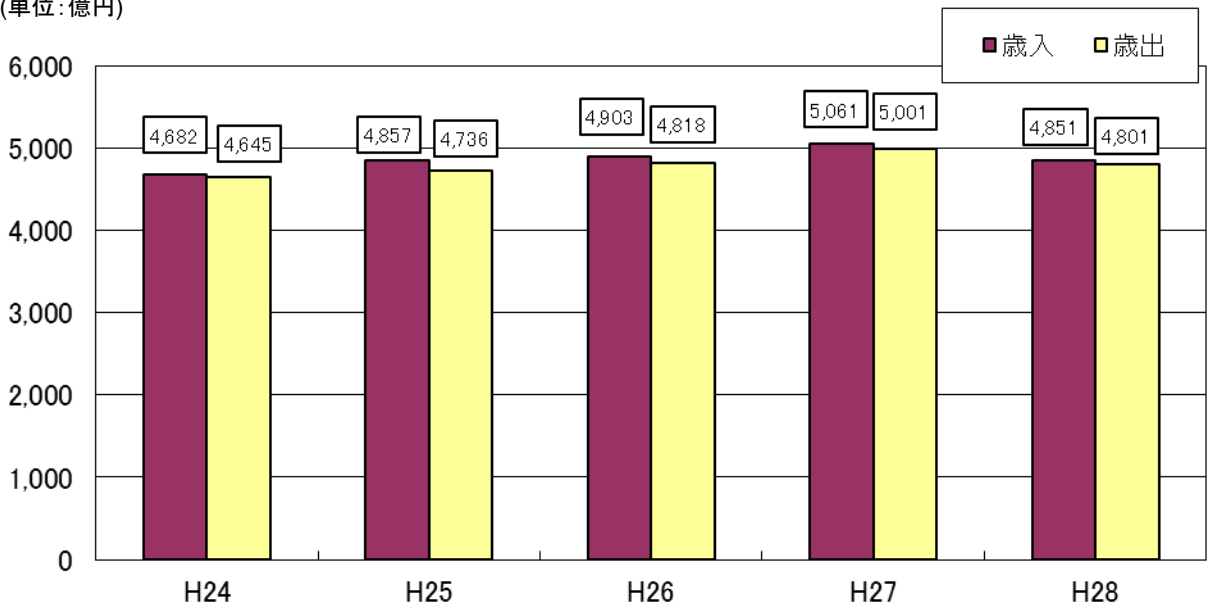
◇県の借金である県債残高は、27年度に引き続き、2年連続決算ベースで減少。

（平成28年度末県債残高 10,616億円（^㉗末 10,699億円） △83億円）

（単位：百万円）

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
最終予算額	A	523,632	545,210	△ 21,578	△ 4.0%
歳入決算額	B	485,081	506,128	△ 21,047	△ 4.2%
歳出決算額	C	480,061	500,138	△ 20,077	△ 4.0%
収支差引額(B - C)	D	5,020	5,990	△ 970	△ 16.2%
翌年度繰越額	E	21,892	18,113	3,779	20.9%
うち繰越財源	F	3,216	3,017	199	6.6%
実質収支(D - F)	G	1,804	2,973	△ 1,169	△ 39.3%

（単位：億円）



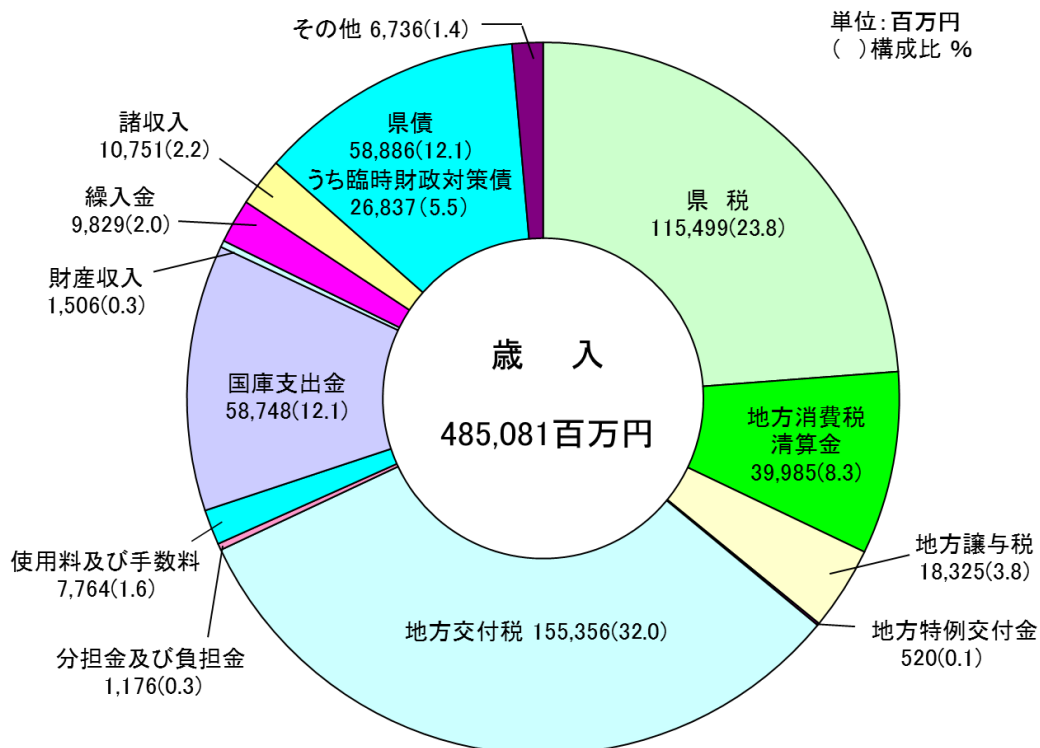
2 一般会計 歳入の状況

◇地方交付税は増加したものの、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、臨時財政対策債の減少により、主要な一般財源は、⑳ 3,688億円から㉑ 3,565億円と123億円の減少。

◇さらに、国庫支出金(△63億円)、繰越金(△25億円)、繰入金(△19億円)等が減少した結果、歳入全体では、210億円の減。

(単位:百万円、%)

款別	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	比較	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B
1 県 税	115,499	116,508	△ 1,009	△ 0.9
2 地方消費税清算金	39,985	44,555	△ 4,570	△ 10.3
3 地方譲与税	18,325	21,640	△ 3,315	△ 15.3
4 地方特例交付金	520	507	13	2.6
5 地方交付税	155,356	153,107	2,249	1.5
6 交通安全対策特別交付金	371	376	△ 5	△ 1.3
7 分担金及び負担金	1,176	903	273	30.2
8 使用料及び手数料	7,764	6,895	869	12.6
9 国庫支出金	58,748	65,034	△ 6,286	△ 9.7
10 財産収入	1,506	1,212	294	24.3
11 寄附金	376	178	198	111.2
12 繰入金	9,829	11,747	△ 1,918	△ 16.3
13 繰越金	5,989	8,466	△ 2,477	△ 29.3
14 諸収入	10,751	10,385	366	3.5
15 県 債	58,886	64,615	△ 5,729	△ 8.9
16 うち臨時財政対策債	26,837	32,453	△ 5,616	△ 17.3
合 計	485,081	506,128	△ 21,047	△ 4.2
うち主要な一般財源(1～5、16)	356,522	368,770	△ 12,248	△ 3.3



県税等

173, 809 [182, 703] Δ8, 894 Δ4. 9%

- ・法人税制の改正等に伴い法人2税は増加したものの、株式市況の低迷により配当割県民税および株式等譲渡所得割県民税が減少したことなどから、県税全体で10億円の減。
- ・円高に伴う全国の輸入額の減少により、地方消費税清算金は46億円の減。
- ・税制改正の影響により地方法人特別譲与税が減少し、地方譲与税全体も33億円の減。

	H28	H27	増減額	増減率
県 税	115, 499	116, 508	Δ1, 009	Δ0. 9%
個人県民税	47, 566	47, 920	Δ354	Δ0. 7%
法人2税	20, 678	18, 333	2, 345	12. 8%
地方消費税	14, 397	13, 949	448	3. 2%
配当割県民税	2, 238	3, 352	Δ1, 114	Δ33. 2%
株式等譲渡所得割県民税	1, 163	3, 158	Δ1, 995	Δ63. 2%
地方消費税清算金	39, 985	44, 555	Δ4, 570	Δ10. 3%
地方譲与税	18, 325	21, 640	Δ3, 315	Δ15. 3%
うち地方法人特別譲与税	16, 586	19, 810	Δ3, 224	Δ16. 3%

**地方交付税
臨時財政対策債**

182, 193 [185, 560] Δ3, 367 Δ1. 8%

- ・地方財政計画において、地方全体の税収増が見込まれたことなどから、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したため、本県の地方交付税と臨時財政対策債の合計額も減少。

	H28	H27	増減額	増減率
地方交付税	155, 356	153, 107	2, 249	1. 5%
臨時財政対策債	26, 837	32, 453	Δ5, 616	Δ17. 3%

国庫支出金

58, 748 [65, 034] Δ6, 286 Δ9. 7%

- ・国の26年度補正予算で措置され、27年度に事業が終了した地域住民生活等緊急支援のための交付金の減(Δ3,144)や、紀伊半島大水害により被災した土木施設の27年度災害復旧完了に伴う国庫負担金の減(Δ1,771)、27年度に国補正予算を積極的に活用した医療介護提供体制改革推進交付金の減(Δ1,123)等により、28年度は前年度に比べ減少。

繰入金

9,829 [11,747] $\Delta 1,918$ $\Delta 16.3\%$

- ・ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備や平城宮跡周辺の魅力向上、市町村のまちづくりの支援など、地域の活性化に資する事業を積極的に推進するため、地域・経済活性化基金(1,049)や地域振興基金(814)を活用。
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金や医療施設耐震化促進基金など国補正予算等による各種基金を財源とした一部の事業が27年度で終了したことなどにより、28年度は前年度に比べ減少。

繰越金

5,989 [8,466] $\Delta 2,477$ $\Delta 29.3\%$

- ・前年度からの繰越財源の減少(⑳→㉑ 3,017 ㉒→㉓ 5,886 $\Delta 2,869$)による減。

県債

58,886 [64,615] $\Delta 5,729$ $\Delta 8.9\%$

うち通常債 32,049 [26,076] +5,973 +22.9%

臨時財政対策債

26,837 [32,453] $\Delta 5,616$ $\Delta 17.3\%$

第三セクター等改革推進債

0 [6,086] $\Delta 6,086$ 皆減

- ・投資的経費に充当する通常債については、防災行政通信ネットワーク再整備事業の実施等により緊急防災・減災事業債の発行が増(+3,789)したこと等から、増加。なお、発行に当たっては、交付税措置がある有利な地方債を活用。
- ・第三セクター等改革推進債については、27年度に限り(公財)奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償に要する経費に充てるため発行したものであることから、皆減($\Delta 6,086$)。
- ・県債残高は、27年度に引き続き、2年連続決算ベースで減少。

平成28年度末県債残高 10,616億円(㉓ 末 10,699億円) $\Delta 83$ 億円

平成28年度末県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額
3,873億円(㉓ 末 3,959億円) $\Delta 86$ 億円

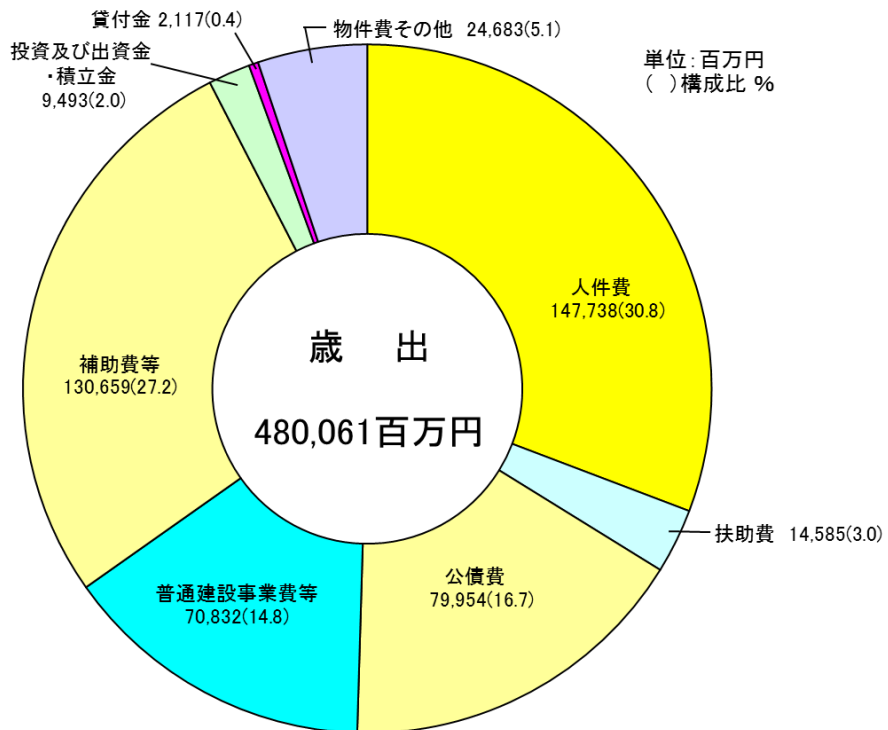
3 一般会計 歳出の状況

(1) 性質別

- ◇義務的経費は、公債費が増加したこと等により、㉓ 2,406億円から㉔ 2,423億円に増加(+17億円)。
- ◇投資的経費は、普通建設事業費は増加したものの災害復旧事業費が減少したことにより、㉓ 729億円から ㉔ 708億円に減少(△21億円)。
- ◇一般施策経費は、県税収入の減少に伴う県税交付金等の減少等により、㉓ 1,866億円から ㉔ 1,670億円に減少(△196億円)。

(単位:百万円、%)

区 分	平成 28 年度 決 算 額 A	平成 27 年度 決 算 額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	147,738	147,789	△ 51	△ 0.0
うち退職手当	15,498	15,131	367	2.4
うち退職手当以外	132,240	132,658	△ 418	△ 0.3
扶 助 費	14,585	14,469	116	0.8
公 債 費	79,954	78,375	1,579	2.0
(義務的経費)小計	242,277	240,633	1,644	0.7
普 通 建 設 事 業 費	68,860	67,867	993	1.5
補助事業費	39,240	44,066	△ 4,826	△ 11.0
単 独 事 業 費	19,489	14,057	5,432	38.6
国直轄事業費負担金	10,131	9,744	387	4.0
災 害 復 旧 事 業 費	1,972	5,003	△ 3,031	△ 60.6
(投資的経費)小計	70,832	72,870	△ 2,038	△ 2.8
物 件 費	14,448	15,944	△ 1,496	△ 9.4
維 持 補 修 費	3,491	3,135	356	11.4
補 助 費 等	130,659	139,935	△ 9,276	△ 6.6
うち県税交付金等	37,716	41,889	△ 4,173	△ 10.0
積 立 金	9,117	18,199	△ 9,082	△ 49.9
投 資 及 び 出 資 金	376	105	271	258.1
貸 付 金	2,117	2,658	△ 541	△ 20.4
繰 出 金	6,744	6,659	85	1.3
(一般施策経費)小計	166,952	186,635	△ 19,683	△ 10.5
合 計	480,061	500,138	△ 20,077	△ 4.0



人件費

147,738 [147,789] $\Delta 51$ $\Delta 0.0\%$
 うち退職手当 15,498 [15,131] +367 +2.4%
 退職手当以外 132,240 [132,658] $\Delta 418$ $\Delta 0.3\%$

・退職手当は、定年退職者数の増により、増加。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
182	181	192	201	235	152	156	151	155

・退職手当以外については、職員定数の見直し等により、減少。

職員定数 $\Delta 12$ 人(知事部局等 $\Delta 10$ 人 教職員 $\Delta 13$ 人 警察 +11人)

・自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

給与抑制措置 特別職 知事 $\Delta 10\%$ 、副知事・教育長 $\Delta 5\%$ 、代表監査委員 $\Delta 4\%$
 一般職 部・次長級 $\Delta 3.0\%$ 、課長級 $\Delta 2.0\%$ 、小規模長級 $\Delta 0.5\%$

扶助費

14,585 [14,469] +116 +0.8%

・公立学校等奨学給付金(+127)、精神障害者自立支援医療費負担(+83)などが増加。

公債費

79,954 [78,375] +1,579 +2.0%
 うち元金 69,203 [65,857] +3,346 +5.1%
 利子 10,751 [12,518] $\Delta 1,767$ $\Delta 14.1\%$

・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)の償還が増加したこと等により、償還元金は増加。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

➤ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、

27年度決算に比べ、17億円(1,644百万円)の増。

歳出全体に占める構成比も、2.4ポイント上昇(㉗ 48.1% → ㉘ 50.5%)。

普通建設事業費

68,860 [67,867] +993 +1.5%
うち補助事業費 39,240 [44,066] △4,826 △11.0%
単独事業費 19,489 [14,057] +5,432 +38.6%
国直轄事業費負担金 10,131 [9,744] +387 +4.0%

・県経済の活性化や県民の安全・安心に資する事業に「選択と集中」を徹底。

骨格幹線道路ネットワークの形成（国道309号丹生バイパス等）
 紀伊半島アンカールートの整備促進（国道168号辻堂バイパス等）
 主要なプロジェクトを計画的に推進

〔平城宮跡周辺の魅力向上、ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備、（仮称）登大路バス
 ターミナル、奈良公園、農業研究開発センター、NAFICを核とした賑わいづくり、防災
 行政通信ネットワーク再整備等〕

水害、土砂災害、地震などに備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を推進
 インフラ老朽化対策の計画的な推進 など

・補助事業費は、公共事業にかかる前年度からの繰越事業が減少（⑳→㉑ 11,234 △2,962）
 したことや、南奈良総合医療センターの整備が27年度に完了したこと等により、28年度は前
 年度に比べ減少。

・単独事業費は、防災行政通信ネットワーク再整備や農業研究開発センターの整備など主要
 なプロジェクトが進捗したこと等により、28年度は前年度に比べ増加。

災害復旧事業費

1,972 [5,003] △3,031 △60.6%

・23年度の紀伊半島大水害により被災した公共土木施設の災害復旧が27年度に完了したこと
 により、28年度は前年度に比べ減少。

物件費

14,448 [15,944] △1,496 △9.4%

・27年度に、国の26年度補正予算で措置された地域住民生活等緊急支援のための交付金を
 活用し、奈良県プレミアム商品券発行事業(964)や奈良県プレミアム宿泊券発行事業(451)
 などの消費喚起のための取組を実施したこと等により、28年度は前年度に比べ減少。

補助費等

130,659 [139,935] △9,276 △6.6%

・国の社会保障制度に関する経費は、後期高齢者医療制度関係経費(+793)、障害者自立
 支援給付(+313)、介護給付費負担金(+294)の増等により引き続き増加。

・27年度に実施した(公財)奈良県林業基金の事業の再生に伴う損失補償は皆減(△6,086)。

・県税収入が減少したことに伴い、県税交付金等が前年度に比べ大幅に減少(△4,173)。

積立金

9, 117[18, 199] Δ9, 082 Δ49. 9%

・地域・経済活性化基金積立金(Δ5,154)や県債管理基金積立金(Δ3,390)、地域医療介護総合確保基金(Δ1,684)が減少したこと等により、28年度は前年度に比べ減少。

貸付金

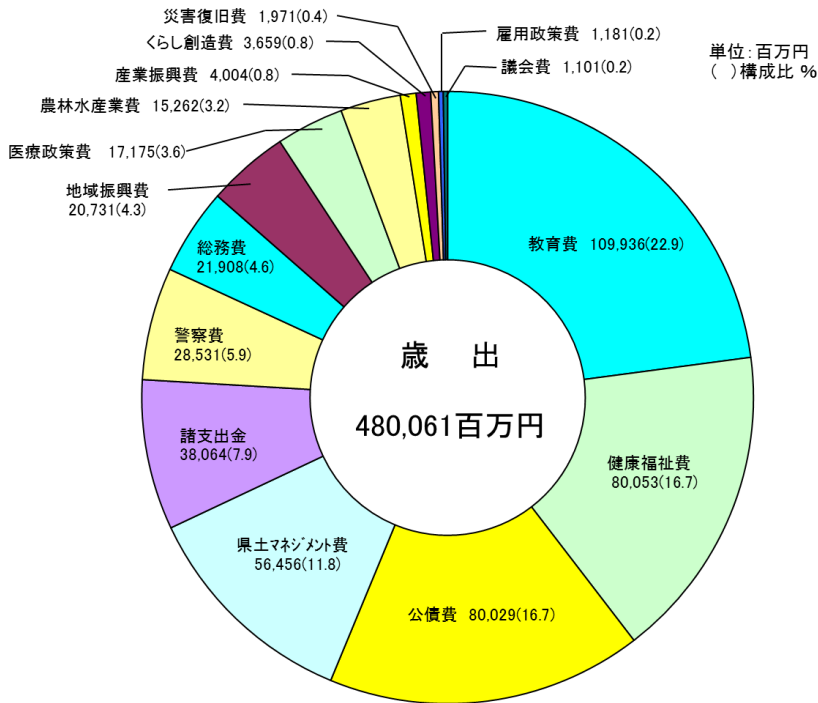
2, 117[2, 658] Δ541 Δ20. 4%

・27年度に、市町村公営企業が有する高金利地方債の繰上償還に要する経費に対して、無利子貸付を実施(900)したこと等により、28年度は前年度に比べ減少。

(2) 目的別

(単位:百万円、%)

款 別	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,101	1,118	△ 17	△ 1.5
総 務 費	21,908	27,076	△ 5,168	△ 19.1
地 域 振 興 費	20,731	20,423	308	1.5
健 康 福 祉 費	80,053	79,735	318	0.4
医 療 政 策 費	17,175	19,325	△ 2,150	△ 11.1
く ら し 創 造 費	3,659	3,978	△ 319	△ 8.0
雇 用 政 策 費	1,181	2,174	△ 993	△ 45.7
農 林 水 産 業 費	15,262	21,981	△ 6,719	△ 30.6
産 業 振 興 費	4,004	4,878	△ 874	△ 17.9
県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	56,456	56,216	240	0.4
警 察 費	28,531	27,886	645	2.3
教 育 費	109,936	109,898	38	0.0
災 害 復 旧 費	1,971	5,003	△ 3,032	△ 60.6
公 債 費	80,029	78,481	1,548	2.0
諸 支 出 金	38,064	41,966	△ 3,902	△ 9.3
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	480,061	500,138	△ 20,077	△ 4.0



4 収支の状況

◇歳入・歳出とも、27年度に比べ、それぞれ210億円、200億円減少。さらに、翌年度に繰り越す財源が2億円増加したことから、収支額は前年度に比べ全体で12億円減少。

実質収支 ⑳ 29億73百万円 → ㉑ 18億4百万円 (△11億69百万円)

<参考>

県債残高 ㉑ 年度末 10,616億円 (㉒ 年度末 10,699億円 △83億円)
うち交付税措置がなく県税等で償還する額
3,873億円 (㉒ 年度末 3,959億円 △86億円)

交付税措置がない県債残高の県税収入に対する割合

㉑ 年度末 3.4倍 (㉒ 年度末 3.4倍 ±0.0倍)

財政調整基金の残高

㉑ 年度末 255億円 (㉒ 年度末 239億円 +16億円)

決算額一般財源内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 決 算 額 A	平成27年度 決 算 額 B	増 減 額 (A - B) C
歳 入 (一般財源) a	366,926	379,910	△ 12,984
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	356,522	368,770	△ 12,248
そ の 他	10,404	11,140	△ 736
歳 出 (一般財源) b	362,936	374,405	△ 11,469
差 引 (a - b) c	3,990	5,505	△ 1,515
翌 年 度 繰 越 (一般財源) d	2,186	2,532	△ 346
実 質 収 支 (c - d)	1,804	2,973	△ 1,169

5 特別会計の状況

(単位: 百万円、%)

会計名	平成28年度				平成27年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	11,979	11,093	11,093	0	10,004	1,089	10.9
県営競輪 事業費	14,310	13,684	13,564	120	12,614	950	7.5
自動車 駐車場費	277	286	276	10	238	38	16.0
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	162	180	106	74	124	△ 18	△ 14.5
農業改良 資金貸付金	104	114	50	64	21	29	138.1
中小企業振興 資金貸付金	1,309	2,180	1,103	1,077	424	679	160.1
証紙収入	3,540	3,506	3,347	159	3,342	5	0.1
流域下水道 事業費	13,031	11,813	10,269	1,544	9,101	1,168	12.8
林業改善資金 貸付金	195	290	97	193	32	65	203.1
中央卸売市場 事業費	656	627	592	35	669	△ 77	△ 11.5
公債管理	158,794	158,539	158,539	0	162,562	△ 4,023	△ 2.5
育成奨学金 貸付金	209	947	133	814	169	△ 36	△ 21.3
地方独立行政 法人県立病院 機構関係経費	19,401	15,095	15,095	0	7,683	7,412	96.5
病院事業 清算費	1,022	1,005	1,005	0	—	1,005	皆増
合計	224,989	219,359	215,269	4,090	206,983	8,286	4.0

【参考】

(単位: 百万円、%)

公営企業 会計 (収益的収支)	平成28年度				平成27年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 11,803 支出 10,662	11,691	9,859	1,832	10,129	△ 270	△ 2.7

6 財政状況の指標(速報値)

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

健全化判断比率

	H28本県数値	H27本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	「－」 (△0.61%)	— (△0.97%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	「－」 (△6.39%)	— (△6.81%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.3%	11.7%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	160.6%	159.8%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

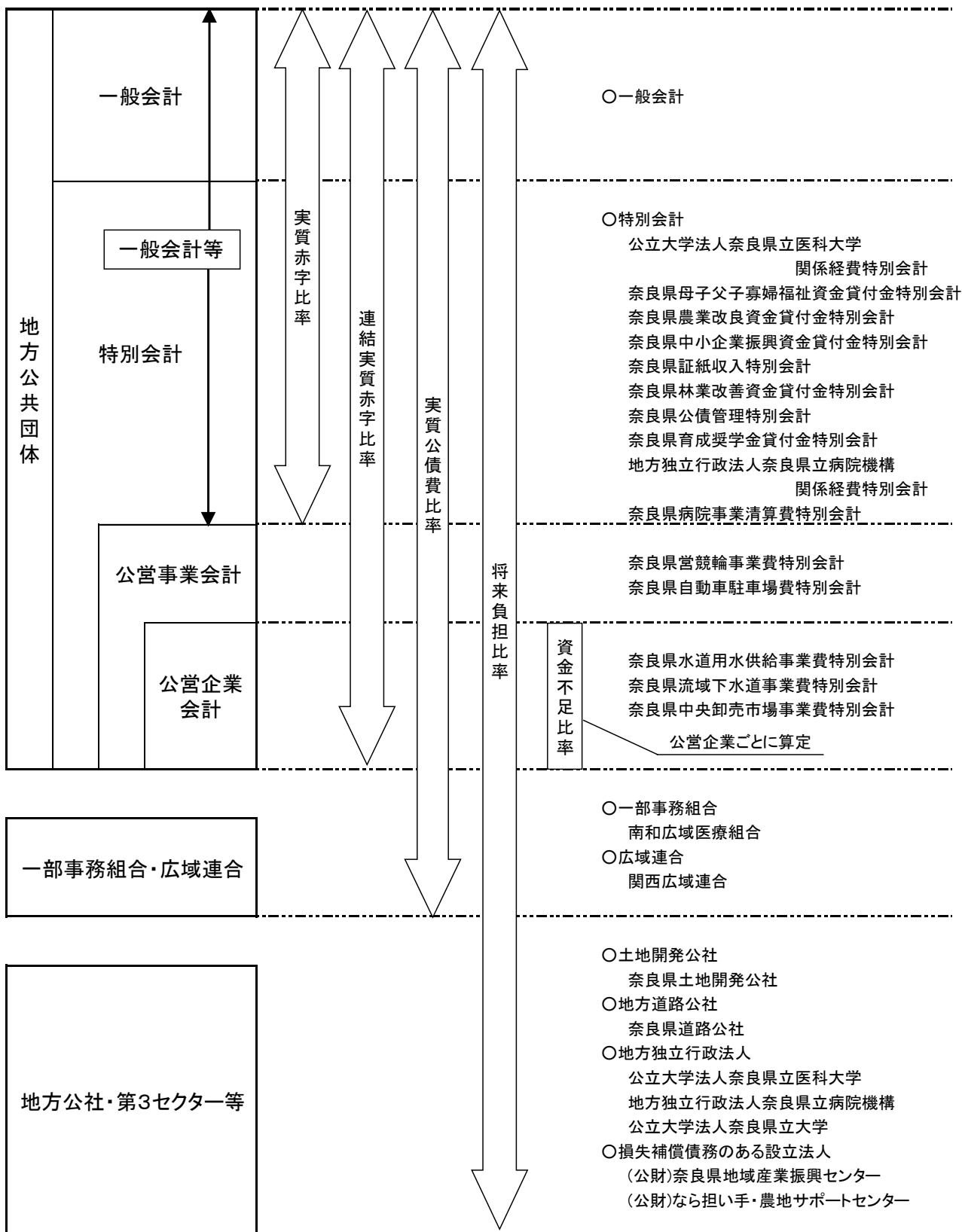
公営企業の資金不足比率

		H28本県数値	H27本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△177.6%)	— (△182.4%)	20%
	流域下水道事業	— (△21.3%)	— (△19.4%)	
	中央卸売市場事業	— (△6.2%)	— (△5.9%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

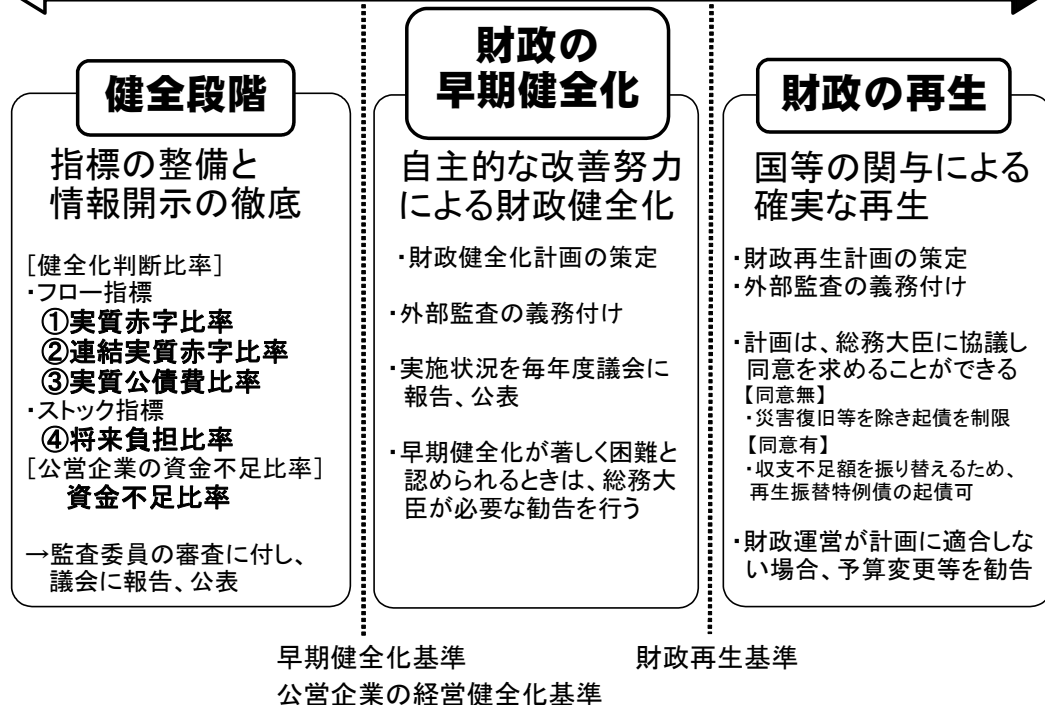
指標の算定対象



財政健全化法のしくみ

(健全財政)

(財政悪化)



実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く）＝一般会計等
- <内容> 実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率
※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標
 標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び全ての特別会計
- <内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合
- <内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

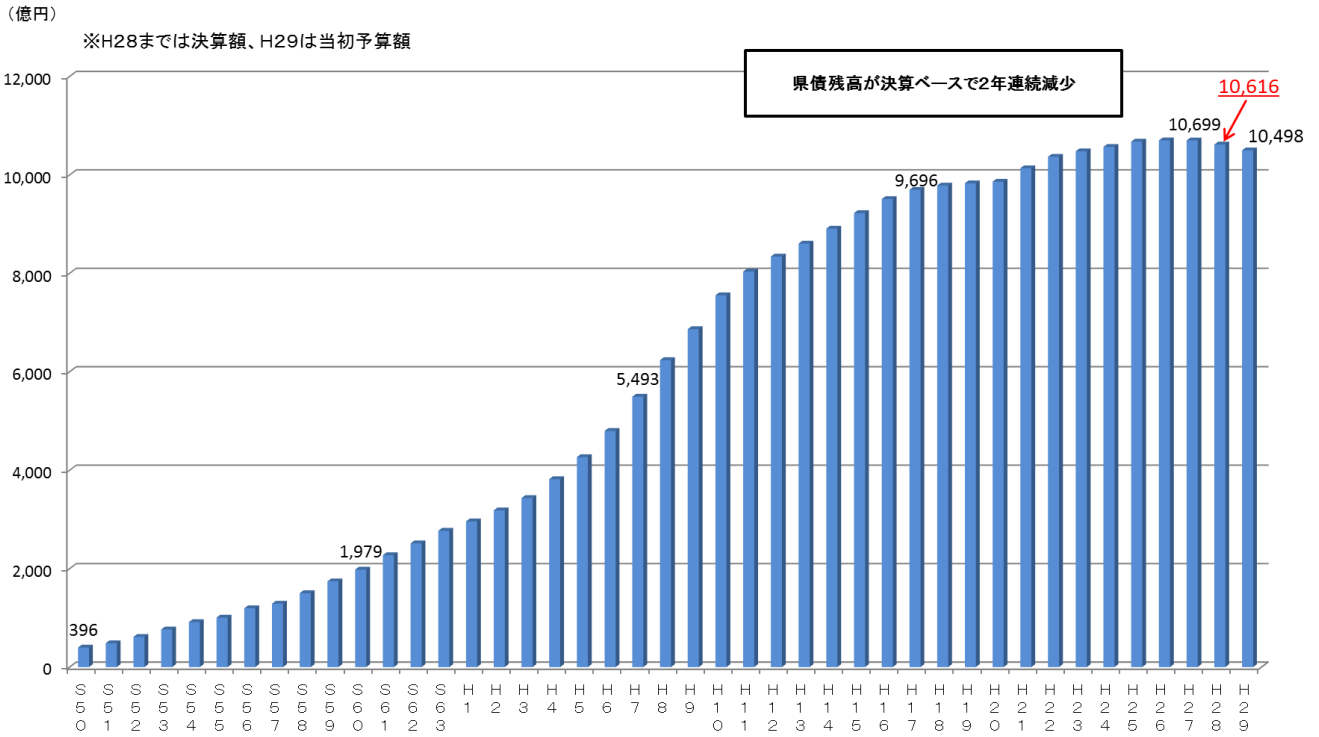
- <種類> 負債の総額の状況を表すストック指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等
- <内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

公営企業の資金不足比率

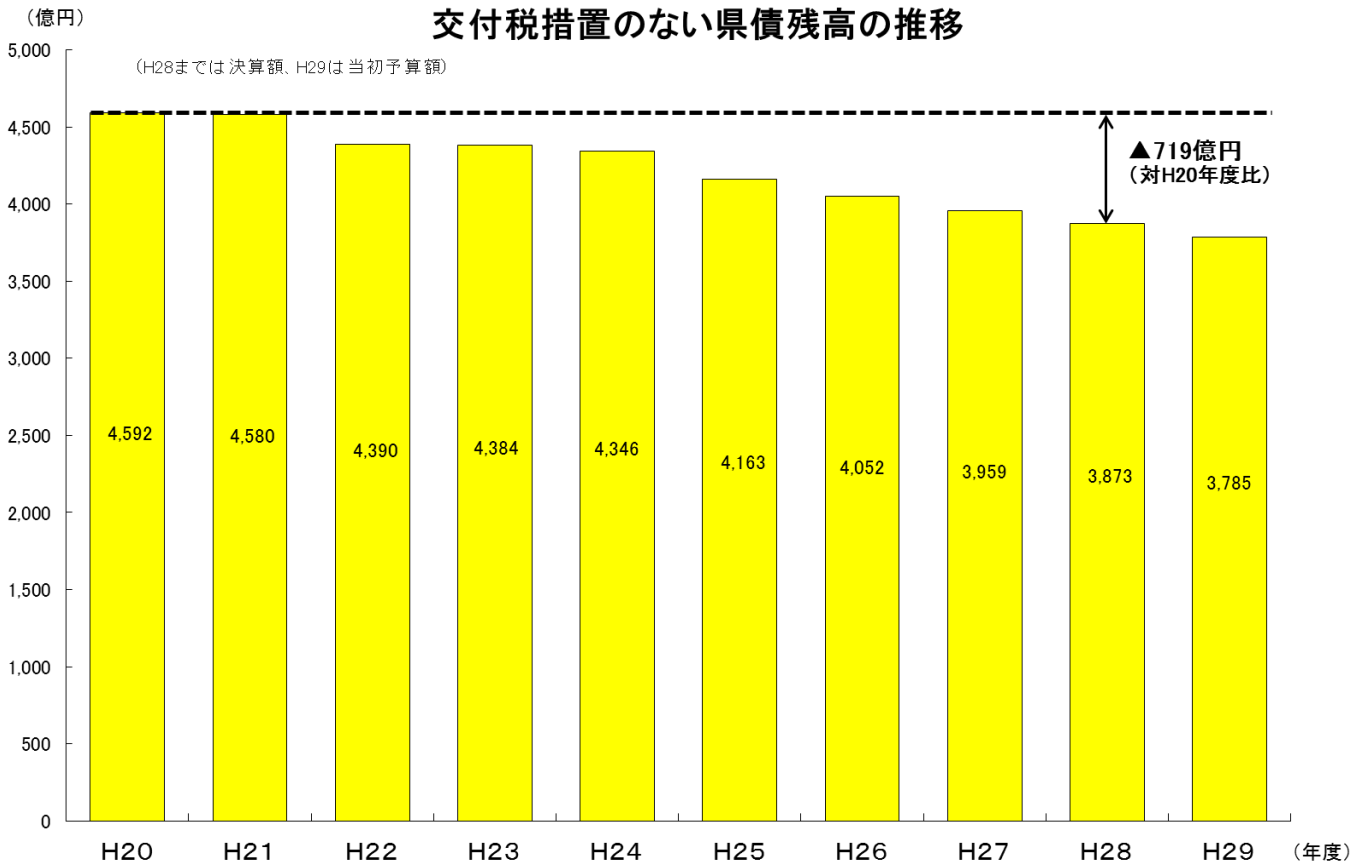
- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 公営企業ごと
- <内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

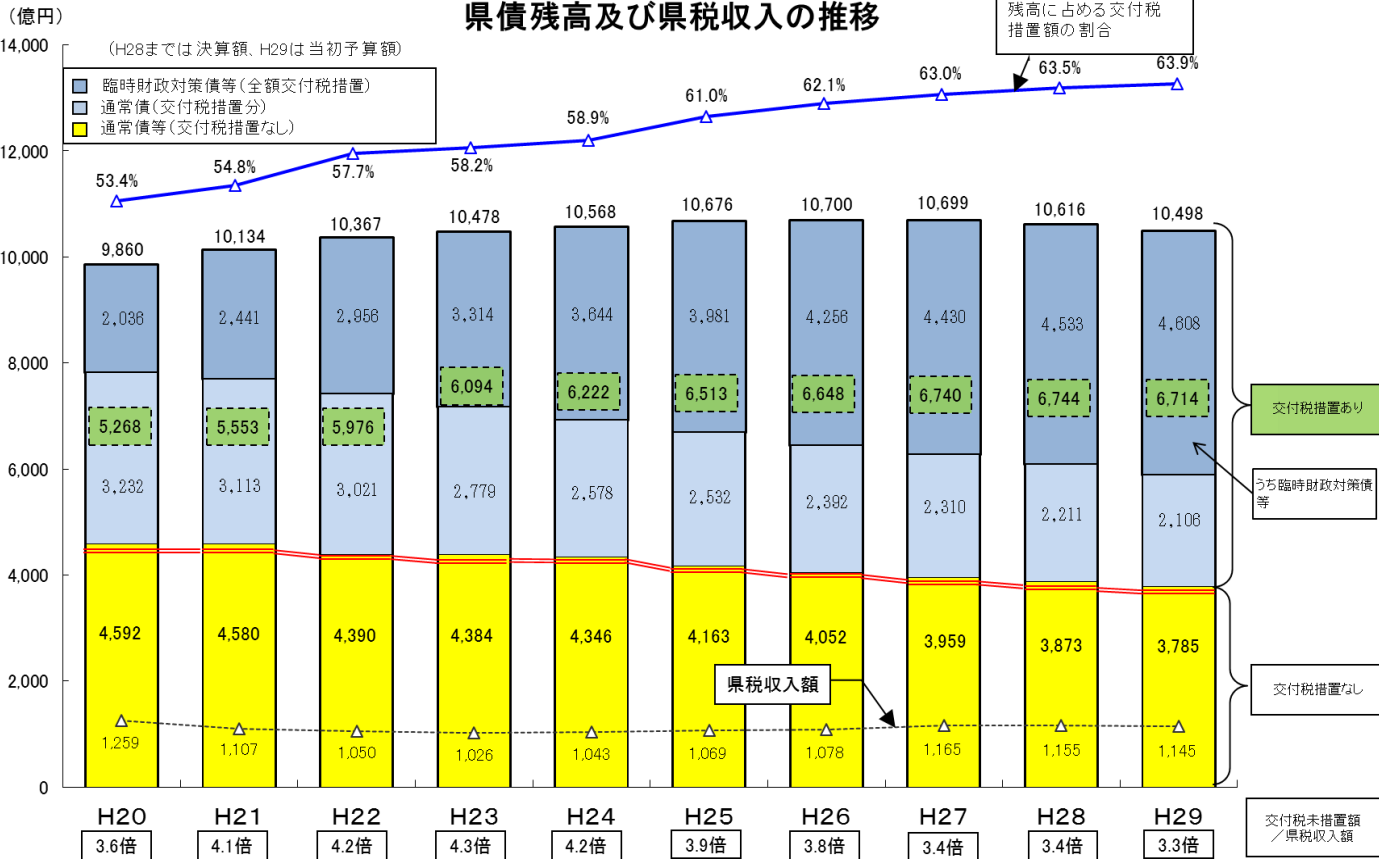
県債の状況

県債残高の推移

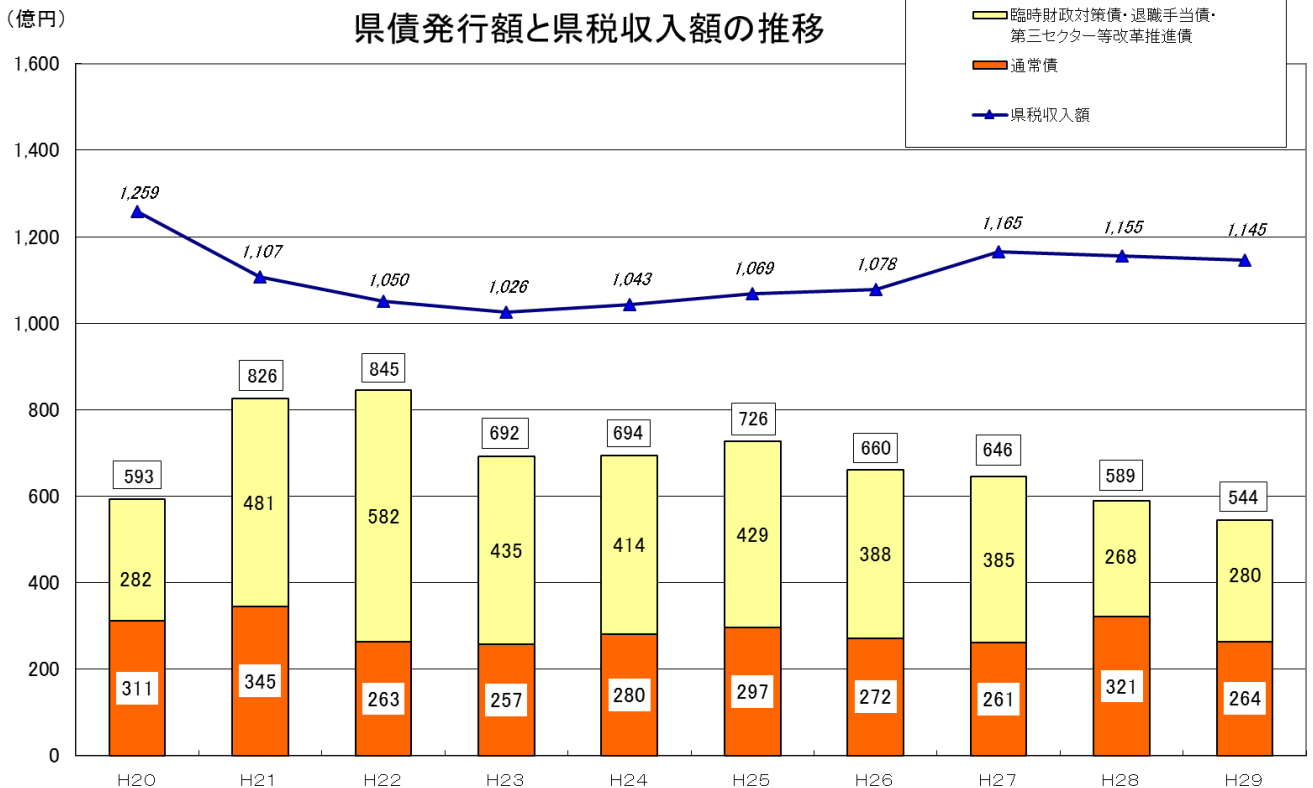


交付税措置のない県債残高の推移





・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。



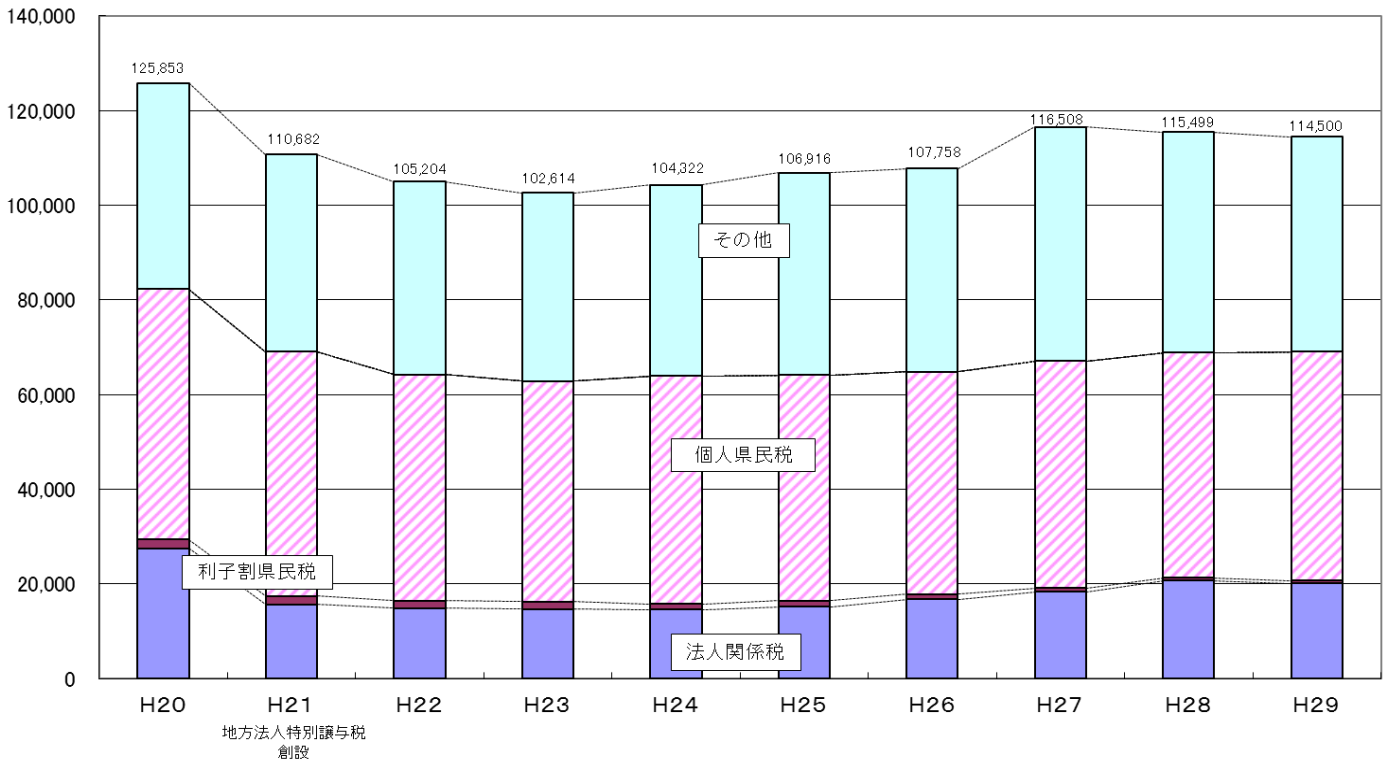
※ H28までは決算額、H29は当初予算額

県税の状況

県税の推移

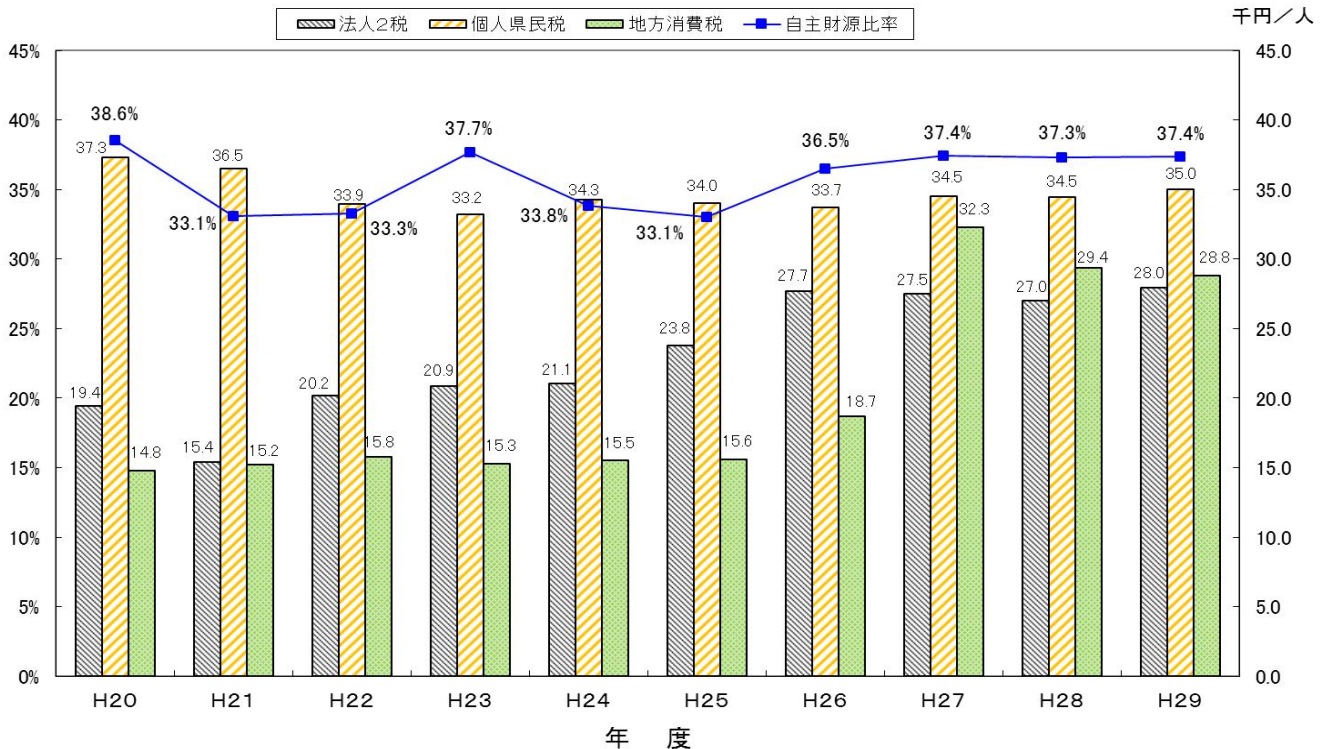
(百万円)

H28までは決算額、H29は当初予算額



自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人県民税の推移

H28までは決算ベース、H29は当初予算ベース



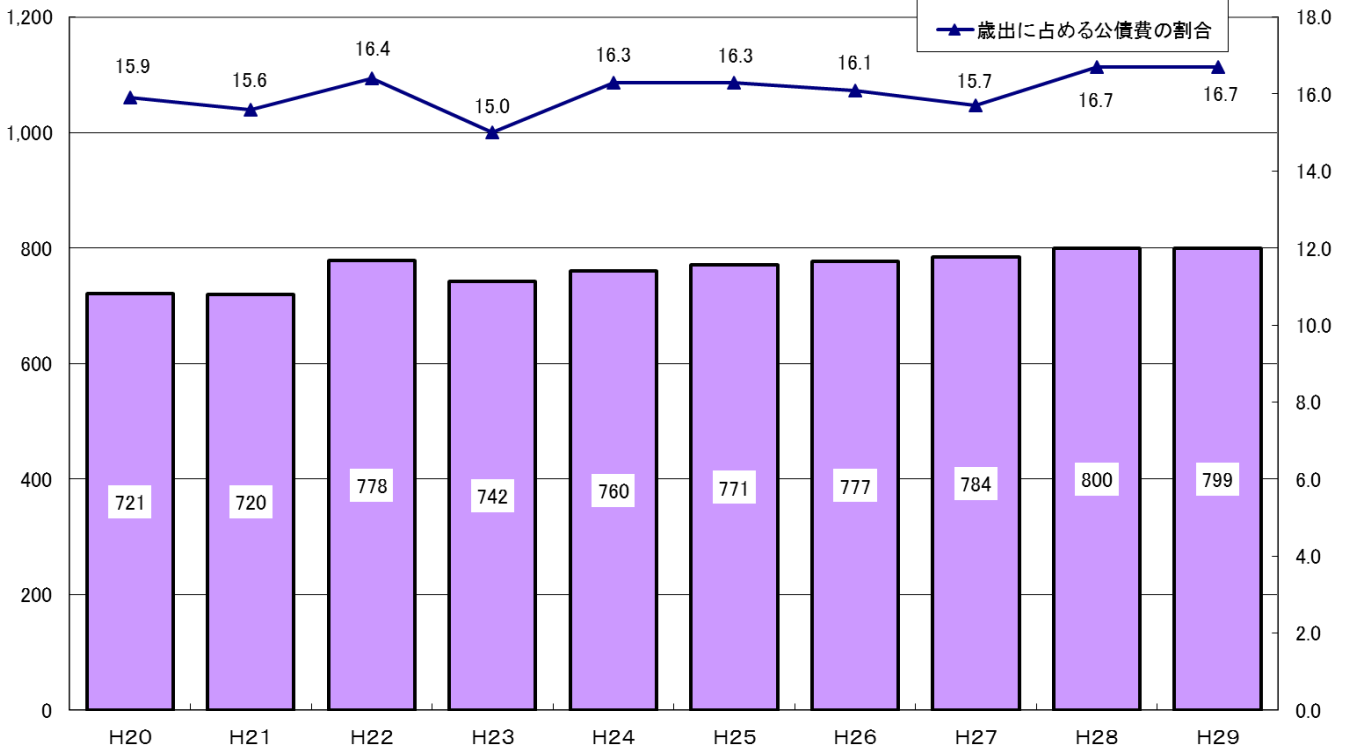
自主財源の割合：県税（地方消費税清算後）、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

公債費の状況

(億円)

公債費の推移

(%)

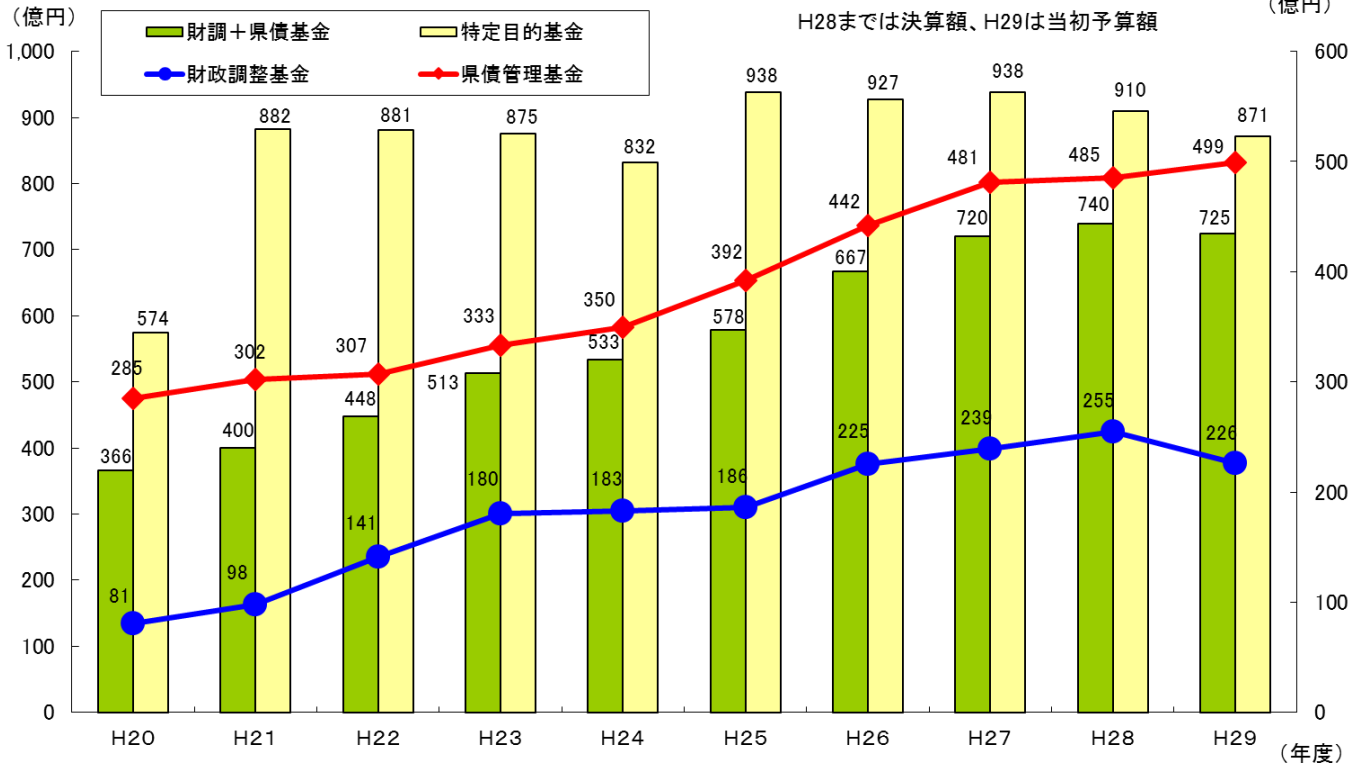


※ H28までは決算額、H29は当初予算額

基金の状況

基金残高の推移

(億円)

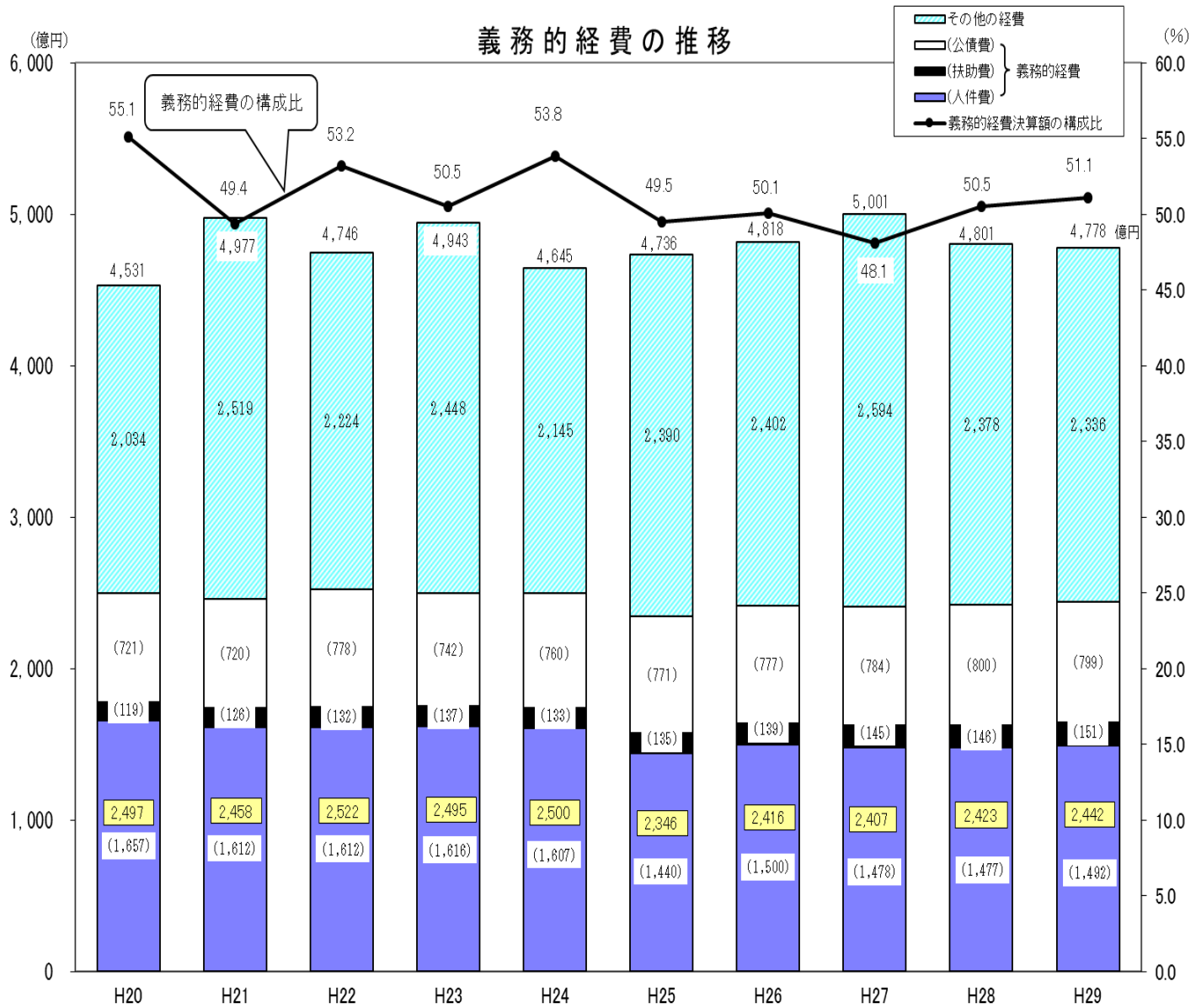


H28までは決算額、H29は当初予算額

歳出の状況

(1) 義務的経費の状況

義務的経費の推移



※ H28までは決算額、H29は当初予算額。

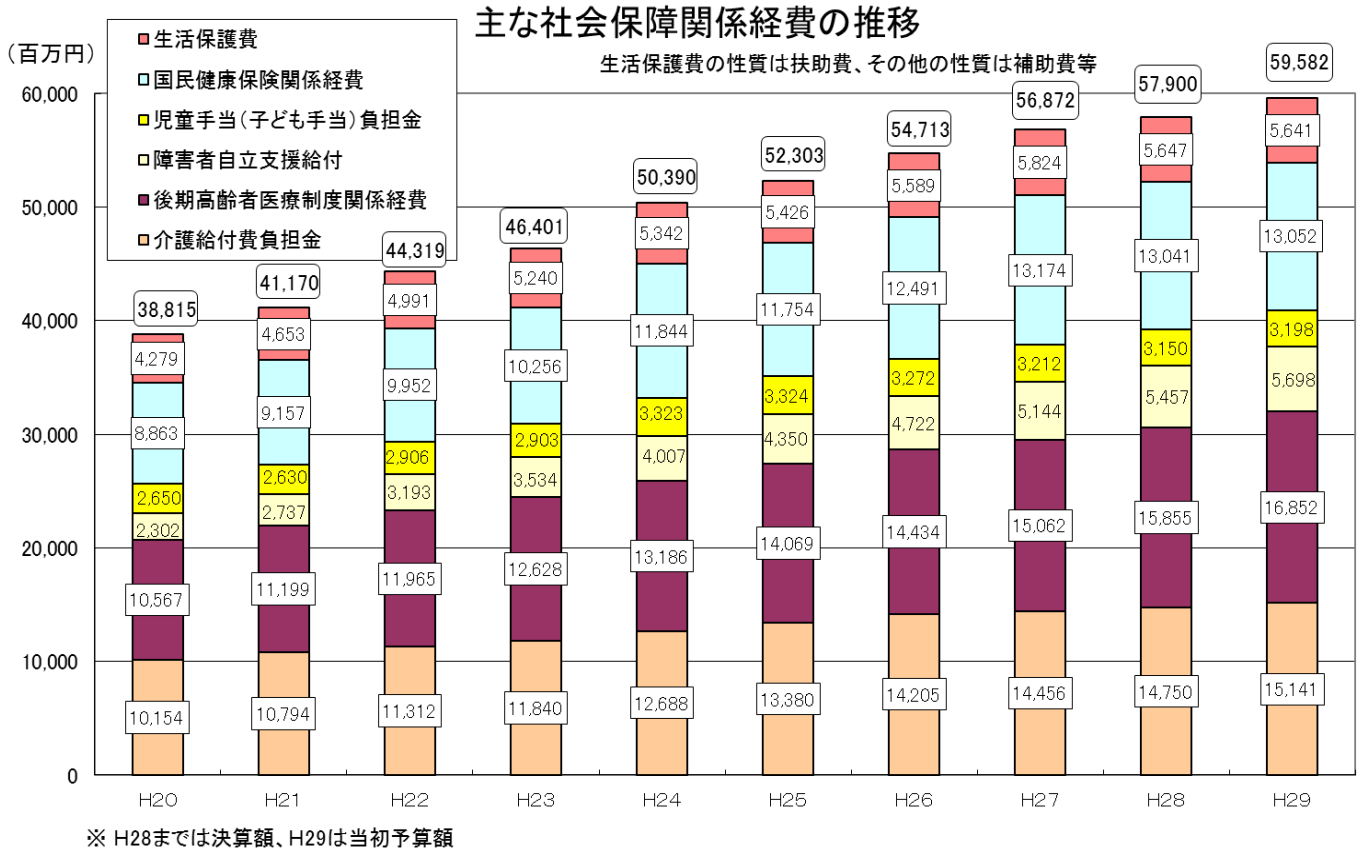
【人件費の推移】

(単位：億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	1,657	1,612	1,612	1,616	1,607	1,440	1,500	1,478	1,477	1,492
< H27→H28 Δ1、Δ0.0% >										
うち退職手当	182	181	192	201	235	152	156	151	155	153
< H27→H28 +4、+2.4% >										
うち退職手当以外	1,475	1,431	1,420	1,415	1,372	1,288	1,344	1,327	1,322	1,339
< H27→H28 Δ5、Δ0.3% >										

※ H28までは決算額、H29は当初予算額

(2) 主な社会保障関係経費の状況



(3) 普通建設事業の状況

普通建設事業費の推移

